

# そうか 市議会報

No.220

平成28年8月発行  
発行 草加市議会  
編集 議会運営委員会  
草加市高砂1-1-1  
☎048(922)2489直通  
FAX048(922)3154直通  
http://www.soka-shigikai.jp

## おもな内容

市長提出議案の概要 ..... 1ページ  
議員提出議案の概要 ..... 1ページ  
市政に対する一般質問 ..... 2～3ページ  
審議結果一覧 ..... 4ページ  
資格審査特別委員会の設置及び審査経過 ..... 4ページ

年4回 毎定例会後発行

## 6月定例会

### 草加市印鑑条例の一部を改正する条例など 市長提出4議案と議員提出5議案を可決

平成28年6月定例会は、6月2日から14日までの13日間にわたって開かれ、市長から提出された4議案を原案どおり承認・可決しました。議員提出議案は、県内医療施設でのこども医療費現物支給実施を求める意見書など5議案が提出され、いずれも可決しました。市長提出議案に対する質疑では、1人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、14人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて、提案理由の説明をもとに要約したものです。

### 条例

#### 草加市印鑑条例の一部を改正する条例

市民の利便の向上を図るため、コンビニエンスストア等において個人番号カードの利用による印鑑登録証明書の交付を行うことに伴い、その申請手続等について必要な事項を定めるものです。  
施行期日は、公布の日。

### 予算

#### 平成28年度草加市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に3億5085万1000円を追加し、予算の総額を718億3485万1000円とするものです。

### 議員提出議案

議員提出議案は5議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■県内医療施設でのこども医療費現物支給実施を求める意見書  
市内の医療施設での受診、入院は窓口負担をなくす現物支給制度が実施されているが、市外での受診、入院は償還払い方式となっている。  
全国では37の都府県で現物支給制度が実施されており、県内医療施設での受診、入院についても、窓口負担がかららない現物支給実施が求められている。  
よって埼玉県においては、関係機関と調整し、県内医療施設でのこども医療費現物支給実施に向け取り組むよう強く求めるものである。

#### 待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書

政府においては、必要な予算の確保も含め、早急に待機児童の解消を図るため、次の事項について取り組むことを強く求めるものである。  
①待機児童解消のため、企業主導型保育を強力に推進するとともに「待機児童解消加速化プラン」を着実に実施すること。また、子ども・子育て支援新制度を利用者目線で総点検し、保育所等の運営実態に応じた公定価格の実現を図ること  
②多様な保育ニーズと保育施設とのマッチングを行う「保育コンシェルジュ」について、利用者の視点に立った機能強化を推進すること  
③都市部における施設整備の用地確保を図るため、定期借地制度や公務員住宅、国立大学法人

等の空きスペースの活用など、公有地等を活用した保育所等の整備に取り組むこと  
④保育士の賃金引き上げやキャリアアップ支援など、保育士のさらなる処遇改善を検討すること。また、短時間正社員制度の推進や育児休業取得の推進など、保育士が働きやすい環境整備にも取り組むこと

#### 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

政府においては、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しについて、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うよう強く求めるものである。

#### 被災者の住宅再建支援制度の拡充に関する意見書

政府においては、次の事項について、速やかに実施に移すよう強く求めるものである。  
①被災者生活再建支援法による全壊家屋への支援金の限度額を300万円から住宅再建ができるように引き上げるとともに、支援金の対象を「半壊家屋」に拡大すること  
②一部損壊住宅の修繕・耐震強化を支援できるように、住宅リフォームなどに補助制度を設けること

#### 地方債の充実・改善を求める意見書

政府においては、地方債の充

実・改善を図るために、次の事項について、積極的な措置を講ずるよう強く求めるものである。  
①公債負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還制度の対象となる地方債の年利の基準を5%未満に引き下げるとともに、繰上償還の期間や要件の緩和などの措置を講ずること  
②起債対象事業、充当率及び償還年限などの貸付条件の改善を図ること  
③住民生活に関連した社会資本整備を計画的に推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、良質で安定的な長期・低利の公的資金の確保を図ること

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

## 市民参加による草加市の生き物調査の内容は

〔質問〕佐藤憲和議員 平成28年度からスタートした第二次草加市環境基本計画の重点プロジェクトとして、市民参加による生き物の調査を行い、「草加の自然と生きものマップ」の発行などを行うとある。①調査の内容はどのようなものか。②収集した動植物情報や生きものマップをどう活用していくのか。

〔答弁〕市民生活部長 ①現在、動植物に興味のある市内の方等を対象に調査員を募集しているところであり、講演やオリエンテーションを行った後、集合調査として生き物の主要な生息場所の視察や野鳥調査等を行うほか、個別調査として、運営委員会で選定した30種類程度の生き物について、自宅周辺や通学路など市内の身近な場所を調査し、報告していただく。なお、小学生高学年程度から家族でも参加できるよう、わかりや



柿木公民館周辺での野鳥調査

（掲載は発言順です）

すいパンフレットなどを用意し、多くの市民に自然環境に目を向けていただきたい。②動植物の種類や所在などの情報をデータベース化するとともに、市内の生き物の生息状況などの情報を発信していきたい。

## 障がいの理解に向けた教育の取り組みは

〔質問〕藤家議員 ①障害者差別解消法では、障がい者から社会的障壁の除去を必要とする旨の意思の表明があった場合は、必要かつ合理的な配慮をしなければならないとされているが、どのようなことを想定しているか。②障がいへの理解について、教育の中でどのように取り組んでいこうと考えているか。

〔答弁〕健康福祉部長 ①日常生活や社会生活を送る上で障壁となるものを取り除くために行う対応として、障がい者本人などに確認した上で、車椅子の持ち上げ、コミュニケーション手段としての筆談、読み上げ、手話、点字等の使用や、公共施設のバリアフリー化などを想定している。

教育総務部長 ②障がいへの理解を深め、障がいがある児童・生徒との相互理解を促進することを目的とした取り組みとして、交流及び共同学習を行っている。これからの障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し

合いながら、共生する社会の実現に向けた取り組みをより一層推進していく。

## 認知症高齢者家族や若らぎ支援事業におけるサービス利用者の発掘強化を

〔質問〕井手議員 認知症高齢者家族や若らぎ支援事業は、本人または家族介護者、ケアマネジャーからの申請により利用が開始されるとのことだが、在宅介護者に本人の健康状態を把握するためのアセスメントシートを配布し、問題を抱える介護者をこちらから積極的に発掘することで、より有益な事業になる



と考えるが、市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長 認知症高齢者家族や若らぎ支援事業において、サービス利用につながるについて、まず必要な人が必要なサービスにつながるよう、事業の周知徹底を図ることが重要であると認識しており、窓口での案内や、市のホームページ及びガイドブック等に掲載するほか、地域包括支援センターや介護事業者、各団体にも事業の周知を図っていく。なお、埋もれているニーズの把握や不足するサービスの創出は、今後の高齢者施策において重要な検討課題の一つとして認識しており、その内容や手段、効果的な事業検証方法等について検討していきたい。

## 食品ロスの削減と3R推進の取り組み内容は

〔質問〕金井議員 ①ごみの削減に向けた取り組みは各自治体に任されており、ごみの排出量は

震診断及び耐震改修補助金の拡充について検討すべきと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕都市整備部長 ①2000年の法改正以前の建物は、法改正で新たに加えられた耐力壁のバランス計算が義務化されていないため、耐震診断の相談があった際には、無料の簡易耐震診断等を御案内していきたい。②耐震診断補助金は、平成24年度に上限額を3万円から5万円に見直し、耐震改修補助金は、65歳以上の方を対象に、基本限度額30万円と別に20万円の割り増しを行っている。耐震診



食品ロス削減啓発リーフレット

市の取り組み内容によって差が生じるものと思われる。①市が行っている食品ロス削減の取り組みは。②ごみの減量には、リデュース、リユース、リサイクルの3Rがキーワードだと聞いているが、市が行っている3R推進の取り組みは。

〔答弁〕市民生活部長 ①商連と共同でポスターを作成し、会員の店先に掲示していただいているほか、クリーンふるさと推進協議会と作成している情報誌で食品ロス削減の取り組みを紹介している。また、リサイクルセンターでの展示やイベントでのPR活動に加え、広報等で食品ロス削減に向けた取り組みを

断補助金も、今後、他の行政庁の先進的な取り組み等を調査・研究していきたい。

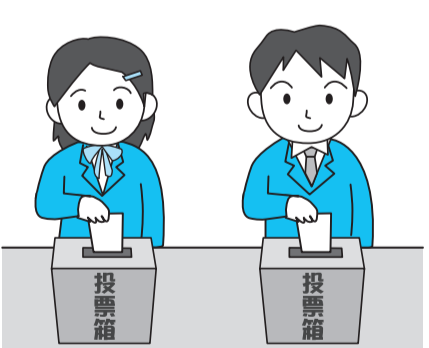
## 災害時における避難所の体制強化を

〔質問〕佐藤利器議員 ①市で構築に取り組んでいる避難所運営組織に求める役割は。②避難所の人々に安心・安全を与える夜間照明の投光機及びバルーン型LED投光機の備蓄状況は。③災害時こそ快適なトイレ環境の整備が必要だが、避難所のトイレ対策は。④災害時の情報取

継続的に呼びかけている。②古着等を回収している団体への奨励金やイベントでの啓発活動などのほか、昨年6月からごみで出された傘のうち、使用できるものを洗浄して市民へ貸し出す取り組みを始めている。また、本年2月からまだ使用できる粗大ごみをリユース品として市民へ販売する事業を開始した。

## 18歳選挙権に向けた取り組みは

〔質問〕吉岡議員 世界で多くの国が取り入れている18歳選挙権が本年の参議院議員通常選挙



から実現する。①18歳選挙権について現在までに実施した取り組みとその成果、また今後の予定は。②18歳選挙権に対する選挙管理委員会委員長の見解は。〔答弁〕選挙管理委員会委員長 ①新成人のつどいの参加者に有権者ノートを配布したほか、選挙啓発標語などの募集等を行っている。また、昨年の県知事選挙では、獨協大生等を対象に期日前投票立会人の募集を実施し、選挙に関心を持た、よい経験だったなどの感想があり、一定の効果があつたと考えている。今後の予定は、7月の参議院議員通常選挙の期日前投票立会人の募集において、引き続き獨協大生等を対象にするとともに、新たに有権者となる高校生を含め、投票事務に従事をしていただくよう準備を進めている。②これからは主権者教育が重要になってくる。有権者となる前から学校や家庭など、あらゆる機会を通じて政治や選挙にふれ、より身近に感じてもらうよう、努力していきたい。

得手段として活用できる無線LANの公共施設の設置状況は。

〔答弁〕副市長 ①避難所運営マニュアルに基づき、基本的な運営方法を共有化し、地域に合わせて市民力や地域力を発揮してもらえよう、連携を図っていききたい。②投光機は指定避難所である各小・中学校に4基ずつ備蓄しているが、バルーン型LED投光機の備蓄はない。しかし、災害時の安心・安全のため夜間照明は大変重要と認識しており、今年度より計画的に整備していく。③屋外仮設トイレのほか、屋内トイレを利用し

## 熊本地震義援金を送りました

草加市議会では、熊本地震で被災された方たちの生活再建に役立てていただくため、全議員から合計28万円の義援金を熊本県に送りました。

早急な本庁舎の建て替え

〔質問〕佐々木議員 平成25年に実施した耐震診断の結果、本庁舎は震度6から7程度の地震に対し、倒壊または崩壊する危険性が高く、災害時の拠点として庁舎機能を維持することが困難であることがわかった。本庁舎の建て替えは早急に取り組むべき課題である。①熊本地震を受け、建て替えのスケジュールを前倒しすべきと考えるが、市の見解は。②本庁舎は免震構造とすべきと考えるが、市の見解は。③建て替えの際は、本庁舎に民間の保育施設を併設すべきと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕総合政策部長 ①できるだけ早く建て替えを進めたいと考えており、スケジュールなどの程度短縮できるか、新庁舎建設基本計画策定の中で検討していく。②新本庁舎は、地域行政の中枢施設であると同時に、災害時には地域防災拠点となる施設であり、高い耐震性、安全性が求められることから、免震構造を採用したいと考えている。③新庁舎建設市民アンケートの結果も踏まえ、保育施設だけに限らず、新庁舎建設基本計画策定の中で検討していく。

子どもの貧困について 早急な調査及び対策を

〔質問〕斉藤議員 平成25年6月に成立した子どもの貧困対策推進法は、貧困の連鎖を断ち切ることを目的としており、国・地方自治体に子どもの貧困に関する調査・研究、その他必要な

施策を講ずるよう求めている。子どもの貧困率の調査を独自に行った沖縄県では、平成25年に厚生労働省が調査した子どもの貧困率16.3%を13.6ポイントも上回る29.9%という結果が出ている。子どもの貧困の実態を把握するため、こうした自治体を参考に、子どもの貧困調査を早急に行うべきと考えるが、市の見解は。

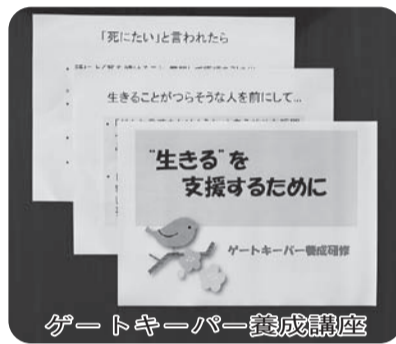
〔答弁〕子ども未来部長 本市においても、子どもの貧困の実態把握は必要だと考えており、支援を必要としていると考えられるひとり親家庭や多子世帯等の実態把握のために、国の動向を見据えながら、来年度を目標とした実態調査の準備を進めている。また、小学校1年生の全世帯を対象に調査を行った足立区などの先進自治体の調査方法が草加市に合うかどうかも含め、草加市に合う調査方法について情報収集を行っている。

自殺対策基本法改正に対する市の考えは

〔質問〕後藤議員 自殺対策については、多くの自治体でさまざまな取り組みが実施されている。①草加市の過去10年間の自殺者数の推移は。②ゲートキーパー養成講座の実施状況は。③自殺対策基本法改正に対する市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長 ①県の公表では、平成17年から平成26年までの市内の自殺者数は順に56人、48人、53人、65人、56人、49人、43人、46人、32人、51人と推移している。②養成講座は平成24年度から毎年開催しており、受講者数は延べ422

人。平成27年度は臨床心理士を講師に招き、ゲートキーパーの役割について御講義いただいた。③今回の改正は年齢や性別、職業といった項目別の自殺傾向を踏まえた対策を行うため、全ての都道府県と市町村に自殺対策計画の策定を義務づけている。県に確認したところ、国では法律の指針となる自殺対策大綱の改正を平成29年に予定しており、その中で具体的な手順を示していく予定とのことであるため、今後、国や県の動向を踏まえ対応を検討していく。



公共施設の統廃合はやめよ

〔質問〕平野議員 今年2月に策定された草加市公共施設等総合管理計画では、公共施設の集約・複合化等の実施プロセスとして、小・中学校などの公共施設を、学校の改修・更新にあわせて集約・複合化するとしている。今後40年間で15歳未満の人口が大幅に減少する地域が見込まれている中、減少する地区の小・中学校を統廃合すれば、子どもの通学の負担がふえることになる。そもそも図書館、体育館及び公民館等の公共施設は他市と比べて少ないのが現状である。こうした中で、小・中学校

等を統廃合すべきではないと考えるが、市の見解は。〔答弁〕総合政策部長 小学校は地域コミュニティの拠点となるポテンシャルを秘めており、草加市にとって重要な施設と認識している。本計画では、公共施設等を通じて、現在提供している機能や市民サービスの水準を低下させないように維持するため、どのような工夫ができるのか検討を進めていく。したがって、現在は将来的に統廃合される可能性がある公共施設は想定していない。

女性の視点を活かした 防災対策の充実を

〔質問〕西沢議員 ①避難所運営委員会に女性を積極的に参加させ、運営管理に当たらせるべきだと思いが、市の見解は。②女性防災リーダーの養成に取り組むべきだと思いが、市の見解は。③川崎市では、男女共同参画の視点からの防災への取り組みを行っている。草加市でも女性の視点を活かした防災対策を充実させていきたいと思いが、市の見解は。

〔答弁〕副市長 ①避難所の運営組織や実際の運営活動における女性の参加は比較的多く、運営会議においても、トイレや夜間の安全対策の問題など活発に議論されている。②危機管理課に女性職員を1名配置する中で、女性の視点で講演を行うなどしており、地域における女性の防災リーダーの育成にも今後積極的に取り組んでいきたい。総合政策部長 ③男女共同参画の重要性は十分認識をしている。川崎市等の先進事例を参考

にしながら、性別に配慮した避難所運営のあり方などについて、女性の市民や職員が参加した体制づくりを関係各課と連携をしながら検討していきたい。

小中一貫教育を進めるに当たり 新田小の廃校はあるのか

〔質問〕白石議員 5月20日に行われたPTA連合会新田理事歓迎会において、教育長職務代理者を務める教育委員から、ペアスクールである新田中学校と長栄小学校が小中一貫校として機能し始めたら、新田小学校に通う児童は長栄小学校に通うことになり、新田小学校の校舎は図書館か歴史博物館として利用すればよいという趣旨の発言があった。教育に携わる方が学校を減らすような発言をしたことは、草加の人口減対策に水を差す発言であり、理解できない。新田小学校は廃校になるのか確認したい。また、今回の教育委員の発言に対し、教育長の見解は。

〔答弁〕教育長 このたびの発言が議員さんを初め、市民の皆様にも誤解を招くことになったことについては、まことに遺憾に存している。本市において小中一貫教育を進める中で、小・中学校ともに統廃合の計画はない。今後とも私を含め、市民の皆様にお話を申し上げる際には、わかりやすく、さらに誤解を招かないよう十分に注意していきたいと考えている。

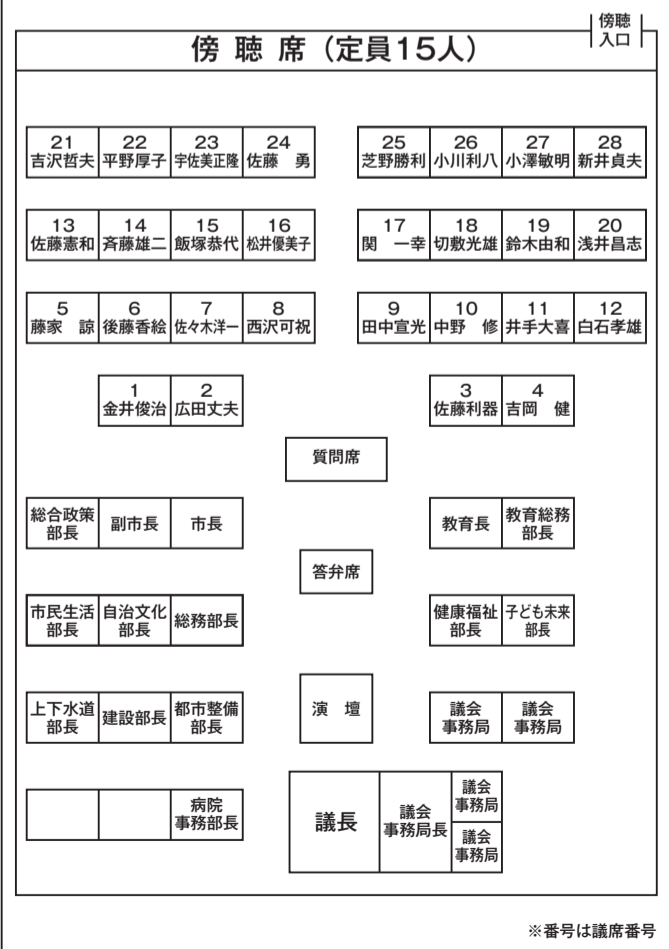
世界で活躍できる 人材育成のための 留学機運の醸成を

〔質問〕田中議員 実践を積んでこそ世界で活躍できる人材となる。この実践とは留学であり、留学機運の醸成が重要だと考えているが、①機運の醸成の素地となる小・中学校の外国語活動及び英語教育の取り組み内容は。②カーソン市との親善交流は機運の醸成に有用だと思いが、活動内容と今後の予定は。

〔答弁〕教育総務部長 ①A L Tの配置の充実など、外国語を通じた言語や文化について体験的に理解を深め、外国語能力の基礎やコミュニケーション能力の育成を図る指導に取り組んでいる。今後も引き続き、国際社会で活躍できる人材の育成を図れるよう、外国語活動及び英語教育を推進していく。

自治文化部長 ②これまでカーソン市との相互派遣を14回行ってきた。内容は、青少年海外派遣団がカーソン市民の家庭での生活体験を通して友好・親善を深め、日本文化及び本市を紹介するとともに、現地での視察等を通し、国際的視野を広め、国際協力の精神を養成するもので、期間はおおむね2週間。今後の派遣は平成29年度の予定。

第二庁舎で初めての議会が開催されました。議場配置図は次のとおりです。



※番号は議席番号

